第２号議案

令和７年度　収支決算報告

貸 借 対 照 表

令和８年３月31日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ資産の部			
1.流動資産			
現金	10,134	8,594	1,540
普通預金	13,379,804	12,635,685	744,119
未収金	14,263,118	14,104,537	158,581
流動資産合計	27,653,056	26,748,816	904,240
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
財政運営資金積立資産	9,392,354	9,392,354	0
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	4,000,000	0
消費税納税準備積立資産	0	3,196,270	△ 3,196,270
特定資産合計	13,392,354	16,588,624	△ 3,196,270
(3)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	149,969	149,969	0
固定資産合計	13,542,323	16,738,593	△ 3,196,270
資産合計	41,195,379	43,487,409	△ 2,292,030
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
未払金	14,161,867	13,379,443	782,424
未払消費税等	1,557,500	3,688,600	△ 2,131,100
前受金	886,000	924,000	△ 38,000
預り金	440,511	374,197	66,314
流動負債合計	17,045,878	18,366,240	△ 1,320,362
負債合計	17,045,878	18,366,240	△ 1,320,362
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	24,149,501	25,121,169	△ 971,668
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(13,392,354)	(16,588,624)	(△ 3,196,270)
正味財産合計	24,149,501	25,121,169	△ 971,668
負債及び正味財産合計	41,195,379	43,487,409	△ 2,292,030

正味財産増減計算書

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	225,279,285	223,377,834	1,901,451
受取配分金	189,947,943	190,790,019	△ 842,076
受取材料費等	5,546,044	5,102,741	443,303
受取事務費	29,785,298	27,485,074	2,300,224
労働者派遣事業等受託収益	4,149,766	3,093,392	1,056,374
労働者派遣事業等受託収益	4,149,766	3,093,392	1,056,374
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	29,650	24,889	4,761
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	29,650	24,889	4,761
受取会費	1,018,000	1,028,000	△ 10,000
正会員受取会費	1,018,000	1,028,000	△ 10,000
受取補助金等	20,000,000	20,000,000	0
受取連合交付金	10,000,000	10,000,000	0
受取（市）補助金	10,000,000	10,000,000	0
受取負担金	12,860	12,860	0
受取負担金	12,860	12,860	0
特定資産運用益	27,346	305	27,041
特定資産受取利息	27,346	305	27,041
雑収益	36,000	6,000	30,000
受取利息	0	0	0
雑収益	36,000	6,000	30,000
経常収益計	250,552,907	247,543,280	3,009,627
(2)経常費用			
事業費	245,404,718	242,768,659	2,636,059
支払配分金	189,947,943	190,790,019	△ 842,076
支払材料費等	4,165,701	3,929,621	236,080
給料手当	27,266,286	25,839,436	1,426,850
臨時雇賃金	520,300	228,989	291,311
法定福利費	4,386,697	4,103,190	283,507
退職給付費用	1,166,112	1,094,388	71,724
福利厚生費	38,559	38,559	0
会議費	36,835	26,594	10,241
役員等旅費交通費	254,520	268,200	△ 13,680
旅費交通費	209,365	263,450	△ 54,085
通信運搬費	1,197,859	1,089,872	107,987
什器備品費	269,080	120,860	148,220
消耗品費	1,346,628	1,247,847	98,781
修繕費	9,515	5,225	4,290
印刷製本費	232,375	211,200	21,175
光熱水料費	425,785	612,480	△ 186,695
賃借料	2,771,276	2,777,836	△ 6,560

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
保険料	1,664,810	1,562,210	102,600
諸謝金	130,000	60,000	70,000
租税公課	5,520,600	5,301,100	219,500
支払負担金	9,570	77,640	△ 68,070
組織活動助成費	557,500	566,500	△ 9,000
委託費	3,208,803	2,474,209	734,594
教材費	23,394	18,452	4,942
支払手数料	39,565	54,782	△ 15,217
雑費	5,640	6,000	△ 360
管理費	6,119,857	6,091,861	27,996
役員報酬	422,000	439,000	△ 17,000
給料手当	2,801,652	2,709,840	91,812
法定福利費	440,623	434,461	6,162
退職給付費用	57,078	54,432	2,646
福利厚生費	3,697	3,697	0
会議費	6,739	7,257	△ 518
役員等旅費交通費	117,730	306,280	△ 188,550
通信運搬費	89,713	89,571	142
什器備品費	78,321	0	78,321
消耗品費	104,908	90,992	13,916
修繕費	0	0	0
印刷製本費	100,210	109,326	△ 9,116
光熱水料費	22,132	52,380	△ 30,248
賃借料	468,194	460,152	8,042
保険料	250,427	155,802	94,625
租税公課	0	1,650	△ 1,650
支払負担金	353,000	287,500	65,500
委託費	690,487	752,921	△ 62,434
支払手数料	8,050	8,711	△ 661
雑費	104,896	127,889	△ 22,993
経常費用計	251,524,575	248,860,520	2,664,055
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 971,668	△ 1,317,240	345,572
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 971,668	△ 1,317,240	345,572
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 971,668	△ 1,317,240	345,572
一般正味財産期首残高	25,121,169	26,438,409	△ 1,317,240
一般正味財産期末残高	24,149,501	25,121,169	△ 971,668
Ⅱ　正味財産期末残高	24,149,501	25,121,169	△ 971,668

正味財産増減計算書内訳表

令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	219,668,428	5,610,857	225,279,285
受取配分金	189,947,943	0	189,947,943
受取材料費等	5,546,044	0	5,546,044
受取事務費	24,174,441	5,610,857	29,785,298
労働者派遣事業等受託収益	4,149,766	0	4,149,766
労働者派遣事業等受託収益	4,149,766	0	4,149,766
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	29,650	0	29,650
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	29,650	0	29,650
受取会費	509,000	509,000	1,018,000
正会員受取会費	509,000	509,000	1,018,000
受取補助金等	20,000,000	0	20,000,000
受取連合交付金	10,000,000	0	10,000,000
受取（市）補助金	10,000,000	0	10,000,000
受取負担金	12,860	0	12,860
受取負担金	12,860	0	12,860
特定資産運用益	27,346	0	27,346
特定資産受取利息	27,346	0	27,346
雑収益	36,000	0	36,000
受取利息	0	0	0
雑収益	36,000	0	36,000
経常収益計	244,433,050	6,119,857	250,552,907
(2)経常費用			
事業費	245,404,718	0	245,404,718
支払配分金	189,947,943	0	189,947,943
支払材料費等	4,165,701	0	4,165,701
給料手当	27,266,286	0	27,266,286
臨時雇賃金	520,300	0	520,300
法定福利費	4,386,697	0	4,386,697
退職給付費用	1,166,112	0	1,166,112
福利厚生費	38,559	0	38,559
会議費	36,835	0	36,835
役員等旅費交通費	254,520	0	254,520
旅費交通費	209,365	0	209,365
通信運搬費	1,197,859	0	1,197,859
什器備品費	269,080	0	269,080
消耗品費	1,346,628	0	1,346,628
修繕費	9,515	0	9,515
印刷製本費	232,375	0	232,375
光熱水料費	425,785	0	425,785

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
賃借料	2,771,276	0	2,771,276
保険料	1,664,810	0	1,664,810
諸謝金	130,000	0	130,000
租税公課	5,520,600	0	5,520,600
支払負担金	9,570	0	9,570
組織活動助成費	557,500	0	557,500
委託費	3,208,803	0	3,208,803
教材費	23,394	0	23,394
支払手数料	39,565	0	39,565
雑費	5,640	0	5,640
管理費	0	6,119,857	6,119,857
役員報酬	0	422,000	422,000
給料手当	0	2,801,652	2,801,652
法定福利費	0	440,623	440,623
退職給付費用	0	57,078	57,078
福利厚生費	0	3,697	3,697
会議費	0	6,739	6,739
役員等旅費交通費	0	117,730	117,730
通信運搬費	0	89,713	89,713
什器備品費	0	78,321	78,321
消耗品費	0	104,908	104,908
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	100,210	100,210
光熱水料費	0	22,132	22,132
賃借料	0	468,194	468,194
保険料	0	250,427	250,427
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	353,000	353,000
委託費	0	690,487	690,487
支払手数料	0	8,050	8,050
雑費	0	104,896	104,896
経常費用計	245,404,718	6,119,857	251,524,575
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 971,668	0	△ 971,668
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 971,668	0	△ 971,668
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 971,668	0	△ 971,668
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 971,668	0	△ 971,668
一般正味財産期首残高	22,321,169	2,800,000	25,121,169
一般正味財産期末残高	21,349,501	2,800,000	24,149,501
Ⅱ　正味財産期末残高	21,349,501	2,800,000	24,149,501

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第13号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	9,392,354	0	0	9,392,354
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
消費税納税準備積立資産	3,196,270	0	3,196,270	0
合計	16,588,624	0	3,196,270	13,392,354

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	9,392,354	(0)	(9,392,354)	(0)
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
消費税納税準備積立資産	0	(0)	(0)	(0)
合計	13,392,354	(0)	(13,392,354)	(0)

6 担保に供している資産

該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什　器　備　品	110,000	109,999	1
合　　計	110,000	109,999	1

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連　合　会	0	4,571,000	4,571,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	連　合　会	0	5,429,000	5,429,000	0	
糸魚川市シルバー人材センター運営助成事業補助金	糸 魚 川 市	0	10,000,000	10,000,000	0	
合　　計		0	20,000,000	20,000,000	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第13号の規定により作成しない。

16 重要な後発事象

該当事項なし

17 その他

該当事項なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

（単位:円）

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	9,392,354	0	0	9,392,354
	ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
	消費税納税準備積立資産	3,196,270	0	3,196,270	0
	特定資産計	16,588,624	0	3,196,270	13,392,354

2. 引当金の明細

該当なし。

財　産　目　録

令和8年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	10,134
	預金	第四北越銀行　糸魚川支店	運転資金として	4,327,004
		〃　青海支店	運転資金として	1,540,965
		〃　能生支店	運転資金として	276,456
		えちご上越農業協同組合　糸魚川支店	運転資金として	5,786,079
		〃　青海支店	運転資金として	79,125
		〃　能生支店	運転資金として	429,880
		糸魚川信用組合　本店	運転資金として	940,295
	未収金	受託事業他	事業収入未収分ほか	14,263,118
流動資産合計				27,653,056
（固定資産）				
特定資産	財政運営資金積立資産	定期預金 第四北越銀行 糸魚川中央支店 〃　能生支店	シルバー人材センター事業の積立資産であり、事業運営資金として管理されている預金	 6,423,550 2,968,804
	ワークプラザ建設積立資産	定期預金 えちご上越農業協同組合 糸魚川支店	ワークプラザ建設のため積立資金として管理されている預金	4,000,000
その他固定資産	什器備品	金庫	公益目的事業資産として使用	1
	電話加入権	電話2本	公益目的事業資産として使用	149,968
固定資産合計				13,542,323
資産合計				41,195,379
（流動負債）				
	未払金	配分金ほか	シルバー人材センター事業に供する配分金等の未払金ほか	14,161,867
	未払消費税等	糸魚川税務署	消費税納付額	1,557,500
	前受金	正会員会費	令和8年度正会員会費前受金額	886,000
	預り金	職員社会保険料ほか	職員からの社会保険料預り金ほか	440,511
流動負債合計				17,045,878
負債合計				17,045,878
正味財産				24,149,501